

創造・参加・実践  
No.646

最新のJR西労組運動をチェックしよう!

JR西労組HP (http://www.jrw-union.gr.jp)



ダイレクトニュース(メール)



JR西労組 LINE



西日本旅客鉄道労働組合

〒530-0012 大阪市北区芝田2丁目1番18号

西 阪 急 ビ ル 9 階

TEL06-6375-9869代 JR071-7155代

(FAX)06-6373-4133 JR071-7151

発行責任者 上村 良成

編集責任者 石田原 潔

### 上村執行委員長挨拶(要旨)

#### 1. 安全確立の取り組み

2005年4月25日に発生させた福知山線列車事故からまもなく15年が経過する。この間の労使の懸命な取り組みにより、安全性は確実に向上している。のぞみの重大インシデントで明らかになったように、私たちが未だ気づいていないリスクが残っていること、そして死亡労災や重大労災の撲滅に至っていないことを謙虚に受け止めなければならない。私たちが提起した「確認ですが」をはじめとする現場での確認行動や、守りにくい、わかりにくいルールの見直しなど、出来ることを着実に積み上げていくことが更なる安全性向上につながることを確信している。

一方で、昨年末に幾つかの不祥事が発生したが、慢心や気の緩みはないか、皆で問い掛け合う必要がある。西労組が策定した安全DVDを各級機関で活用し、漫然と取り組むのではなく、地方それぞれで一工夫した取り組みを進めて頂くことを要請する。

#### 2. 2020春季生活闘争について

2020春季生活闘争に対しては、本委員会で「ベースアップ3千円、年間臨給5.7ヶ月」を柱とする要求を決定して交渉を開始します。7年連続のベア獲得に向けて、組合員と家族の皆さんの負担に応えるために全力で取り組み決意を申し上げる。

JR西日本の収入動向は好調に推移しており、第3四半期決算では、台風19号の影響を吸収し、連結・単体とも過去最高の収入、利益となり、中韓の訪日外国人の減少で過元の動きは芳しくないものの、通期でも過去最高を更新する見通しである。

昨年の春闘交渉の最終場面では、労使で生み出した成果については株主への配当と同様に社員にも安定的に還元し、働き甲斐向上を図るべきであることを労使で口頭確認した。2020春闘は、そのことを継続する重要な春闘である。鉄道事業は、長期雇用を前提とした社員の働き方によって、安全が担保され、会社も長期的視野に立った人材育成を行うことで、安定した事業運営を行っている。今春闘では、生産性向上のもと、長期雇用を前提とした安定的な成果配分の重要性を訴える春闘とする。

昨年はグループ労組で過去最高の37単組がベアを獲得する成果を取った。グループ会社における人手不足、離職は危機的状況で、グループの底上げなくしては、人材確保がままならず、将来的に列車の運行に支障をきたしかねない。JR西日本連合との連携を深め、危機感をもって昨年以上に相乗効果を発揮できるよう全力をあげることを要請する。

#### 3. 信頼されるJR西労組運動の強化と民主化闘争について

JR西労組の組織率は約95%となったが、世代交代が加速する中、組合員が参加し、信頼され、求心力の持てる組織となっているかを検証して、組織と運動の充実、強化をさらに進めていく必要がある。労働組合の原点は、助け合い、支え合いであり、仲間へ寄り添い、全ての組合員が安心して、意欲を持って働き続けることのできる環境を作ることにある。会社も世代交代し、労使関係の重要性をあまり認識していない現場長が見え隠れ。分会役員もJR入社の若手が担っており、現場長との年齢差が大きくなっている。会社の上下関係を持ち込まず、現場長と分会役員としての信頼関係を構築することが不可欠であり、そのことが分会役員の皆さんの自信にも繋がると確信している。

一昨年のスト権確立を巡る混乱に端を発したJR東労組の瓦解は、今日までの民主化闘争の成果だが、組合未加入者が3万8千人を超え、組合不要論なるものが横行している。私たちはこうした動きや組合不要論を対岸の火事と捉えるのではなく、守るべき運動は守り、変えるべき運動は変え、全員参加型の誇り、自信の持てるような運動を展開していくこととする。

#### 4. 企画提案運動の推進

一昨年の西日本豪雨以降、鉄道用地外からの土砂流入や河川氾濫による被災からの復旧に対する支援や助成の拡充を、JR連合を通じて国に要請してきた。それを受ける形で昨年10月、国交省は「鉄道用地外からの災害対応検討会」を立ち上げた。私たちの主張が国を動かしたものであり、企画提案運動の成果と言える。

現在「賃金昇進制度等の見直しに向けたプロジェクトチーム」を立ち上げ、「職場討議資料」を策定し、課題集約に向けて、職場討議を始めた。会社が一方的に制度を変えるのではなく、現場実態を踏まえて、私たち労働組合から企画提案することが重要である。私たち自身の将来に亘る働き甲斐に資する、責任ある議論を全組合員とともに進めていく決意を申し上げます。

#### 5. グループで働く仲間との相互信頼

JR西日本連合の仲間の皆さんは、決して恵まれているとは言えない環境の中で奮闘の発展のために尽力されている。敬意を払い、グループや協力会社の仲間に寄り添い、寄り添う気持ちを持つべきで、JR西日本グループはグループの仲間の皆さんの奮闘がなければ成り立たない。グループの仲間の皆さんと交流し、身近に感じ、相互信頼関係を築き上げなければならない。JR西日本グループの結束力強化に向けて、私たちJR西労組が先頭に立ち、グループの施設やお店を使用し「JR西日本グループ愛」で、小さなことから始めることを要請する。

## 第38回中央委員会にて春闘方針決定

# 2020春闘スタート!



挨拶を行う上村委員長

冒頭、中央執行委員会を代表して上村委員長から、安全確立、2020春季生活闘争と働き方改革の推進、JR西労組運動の強化と民主化闘争、企画提案運動の推進とグループで働く仲間との相互信頼など、JR西労組に課せられた課題と当面の諸活動について、決意を含めた力強い挨拶があった。

特に、JR西日本グループで働く仲間の皆さんの支えについて、決して恵まれているとは言えない環境の中で献身的な働きで、JR西日本グループの発展のために尽力をされている。私たちが改めて敬意を払い、グループや協力会社の仲間の皆さんに寄り添う気持ちを持つべきとの認識を明らかにした。そして、これまで以上に相互信頼関係を築き、JR西日本グループの結束力強化に向



議長団に田中委員(大阪 左)と松村委員(広島 右)を選出

けて、JR西労組が先頭に立つことを、全ての組合員の協力を要請した。【別掲】

議事では、執行部から主な運動の総括と当面する活動方針(案)が提起され、その後続いて、各地方本部総支部新幹線協議会の14名の委員から、提起した活動方針に肉付けするべく積極的な発言があった。全ての委

員から安全確立への課題提起があり、信頼回復に向け全組合員の団結姿勢が明らかとなった。

執行部は、それぞれの発言に対し真摯に答弁を行い、羽野書記長の総括答弁後、委員会スローガンをはじめと

する全ての議事を満場一致で確認し合った。

最後に、上村委員長の力強い団結ガバローで閉会した。

さらに、14日には、趣旨説明を行い、池上賃金対策部長は、以下の通り要求の趣旨を述べた。

中央闘争委員会は、2月10日(月)「JR西労組第38回中央委員会」で決定した春闘要求を会社に申し入れた。主な質疑は、以下のとおり。

◆自然災害の影響、日韓問題や新型コロナウイルス感染症の影響があるものの好調な経営と認識している。

◆働き方改革などによる超過勤務の減少で、生産性は確実に向上している。

◆鉄道事業は、長期雇用を前提とした働き方によって、安全が担保されている。

◆JR西日本グループを持続的に発展させていくためには、経営を支える組合員の日々の精励に意欲を、意欲を持って働き続けることのできる環境を作ることにある。会社も世代交代し、労使関係の重要性をあまり認識していない現場長が見え隠れ。分会役員もJR入社の若手が担っており、現場長との年齢差が大きくなっている。会社の上下関係を持ち込まず、現場長と分会役員としての信頼関係を構築することが不可欠であり、そのことが分会役員の皆さんの自信にも繋がると確信している。

◆大規模災害からの復旧や被災後の運行維持など、「地域との連携する力」【グループ】

◆今回頂いた要求については、要求水準が高く、厳しいと認識しているが、それぞれの趣旨を伺いながら、真摯な議論を行うべく所存である。

◆「働き方改革」の成果は、引き続きベアにより公正に分配することが必須である。

◆JR西日本が更なる発展を遂げるためにも、親会社が「ベアを実施する」という判断をグループ会社に波及させることが、優秀な人材確保にも

つながり、重要な意味を成す。◆55歳以降の賃金調整率は、ベテラン組合員の働きがい向上のため、強く撤廃を求める。◆シニアリーダー(社員及び契約社員が)意欲を持って活躍できる環境づくりを進めることを求める。

◆通勤手当の回数券金額支給を、組合員の手続き簡素化等の効率化のため、すべて6カ月定期料金での支給変更を求める。

◆地上職に対しての手当の新設や増額を求める。

会社からは、「台風19号による車両費用等や新型コロナウイルスによるインバウンドの減少影響が出ており、次年度以降の経営にも影響を及ぼす」との認識している。現時点では基準昇給額表にまで影響を及ぼすものか確認ができていない。経営に与える影響を慎重に見極めて判断したい」との回答があり、中央闘争委員会は第1回交渉時に誠意ある回答を求めていくこととする。